



## 対談 G-SECと政策研究

東北公益文科大学学長

**黒田昌裕**

慶應義塾大学  
グローバルセキュリティ研究所所長

**竹中平蔵**



### 「エビデンス・ベイスト・ポリシー」

竹中 日本の政策研究の現状について、どのように認識されていますか。

黒田 私の場合は経済や財政についての政策研究が中心ですが、「エビデンス・ベイスト・ポリシー」といわれながら、アメリカと比較するとエビデンスに基づいた議論がなされるということはまだ足りないと思っています。たとえばアメリカでは、2000年に開かれたBEA (Bureau of Economic Analysis) のシンポジウムで、歴代の連銀総裁などの政策担当者が、戦前と戦後GDP変動を比較して、いかに戦後が安定しているか、そしてGDP統計がそれにどれだけ寄与したかを実感をこめて話していました。その一事をみても、エビデンスを捉えた政策議論に対する日米のギャップが相当あると思っています。

竹中 私も似たようなことを感じた経験があります。ボストンにあるハーバード大学の研究所、ニューヨークにあるコロンビア大学の研究所、ワシントンにあるIIE (国際経済研究所) に所属していたことがあるのですが、それぞれの研究所にそれぞれの経済学があるということです。ニューヨークにあるのはクルーグマン

のいう「アップ・アンド・ダウンの経済学」あるいは「フォーキャスト・ベイスの経済学」で、エコノミストたちはランチを食べながら株式や債券の相場について議論するわけです。一方、ワシントンのエコノミストたちは、ポリティカル・プロセスに対してフィージブルかどうかという経済論議をする。政策で重要なのは「エビデンス・ベイスト」であることに加えて、ポリティカル・プロセスのなかでやっていけるかというフィージビリティの問題だからです。そしてボストンの経済学は、その2つを足して2で割ったような経済学で、そこそこバランスがある。

黒田 確かに「ミックス」かもしれませんが、ハーバード大学の場合は、それぞれの経済学者の立場がきわめて明瞭です。ネオクラシカル (新古典派) であれ、アンチ・ネオクラシカルであれ、スタンディングポイントがはっきりしているなかで、政策を踏まえた主張はしっかり行なっているのがハーバード大学の良さだと思います。

日本の大学はそういう点がまだ弱いし、学者の層も薄い。若い頃から鍛えられて、そういう議論ができる



### 対談 G-SECと政策研究



黒田昌裕



竹中平蔵

Project 紹介 慶應-国連グローバル・コンパクト・プロジェクト



梅津光弘 (プロジェクトリーダー)



黒田昌裕（くろだ・まさひろ）

1941年石川県生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業。慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程修了。商学博士。慶應義塾大学商学部教授、産業研究所長、商学部長、慶應義塾常任理事、内閣府経済社会研究所長などを経て現職。その間、環太平洋産業連関学会会長、国際産業連関学会会長、総合資源・エネルギー調査会需給部会部会長などを務める。著書：『日本経済の一般均衡分析』（共著、筑摩書房）、『実証経済学入門』（日本評論社）、『一般均衡の数量分析』（岩波書店）など多数。

人材をつくっていかねばいけないし、そういう意味でG-SECの役割は大きいと思います。

## 「リアル・プロジェクト」の試み

竹中 そのためにはどういふことをやっていく必要があるのでしょうか。問題点は指摘されるようになってきて、問題の所在はパーツパーツでは少しずつ見えてきているとは思いますが、具体的にどうするのか、ブレークスルーのシステムは残念ながらまだないので……。

黒田 過去の成功例をそのまま持ってきてもうまくいかないの、かなりむずかしい課題ですね。ただ、おそらく科学は縦割りではなく、大きな連携を持つようになってきていて、たとえばポリティカルのセンスやサイエンスの知識がないと経済学は論じられないし、物理学や生物学でも経済学の知識は必要になっている。つまり先端の学問分野では発想が横断的になっていて、そこからクリエイティブなものが出てくる。しかし、今の日本の大学や役所のシステムは旧態依然とした縦割りシステムで、批判はするけれども率先して新しい横断的なシステムを作ろうというところまではいっていない。そこが問題だと思います。

竹中 「打出の小槌」はなかなかみつからないのですが、ひとつの試みとして注目しているのは、KMD（慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科）でも行なわれている「リアル・プロジェクト」です。アメリカの有名なシンクタンクのひとつであるランド研究所は大学院を持っていて、レベルの高い授業が行なわれると同時に大学院生は、研究プロジェクトの一員としてオン・ザ・ジョブ・トレーニングを受けています。しかも、それは疑似プロジェクトではなく、実際に国務省や商務省から請け負ったリアル・プロジェクトなのです。

黒田 そうですね。「リアル」ということに関連していえば、慶應義塾はもともと「実学」を重視してきたという伝統があります。「実学」を英語に置き換えれば「リアル」ということになるのですが、世の中に役に立つ学問ということだと思います。もっとも、世の中の役に立たない学問があっては困りますが……（笑）。要するに、実証的な科学をベースにした政策立案ということだと思います。常に動いているダイナミズムを追いかけられるような、時代の「リアル」な感覚をもって問題意識を立てなければ役に立つ学問などできないと思います。

## 政策決定の政治プロセスについて

竹中 経済学というよりは政治学の分野ですが、「政策決定の政治プロセス」というテーマがあります。私自身、政策決定の中に身を置いていちばん驚いたのはポリティカル・プロセスで、政府の中に入ってはじめて、「へえー、こんなふうになっているのか」と思ったことがたくさんありました。つまり日本では、アメリカなどに比べると、この分野の研究の蓄積がまだ少ない。その最大の理由は、良くも悪くも官僚が政策プロセスを独占して、ノウハウを外部にさなかつたことにあると思います。

日本では政策研究の基盤はまだ弱く、そもそも政治プロセスについては、研究書を読んで学べる部分はきわめて少なく、政治の世界のなかで暗黙知と

して引き継がれているものが多い。したがって、政策決定プロセスの研究実績の蓄積を増やしていくことはもちろん重要ですが、それを待ってはられないという状況もある。そこで、政治プロセス研究の分野を強化するためのひとつの方法として、大学の研究者が積極的に政策プロセスのなかに入っていくということがあると思います。しかも、慶應義塾大学には人材プールがあって、黒田先生は内閣府の経済社会研究所で仕事をされ、現経済学部長の塩澤修平教授も内閣府で仕事をされた経験をお持ちです。

そこで、G-SECでもそういう人材を集集すると同時に、役所から人を受け入れたり、若い研究者が政府のなかに入るという人的な交流をして、若い研究者ができるだけ政治プロセスの実際の風当たることのできるような環境をつくっていきたくて考えています。

黒田 アメリカでは研究者が政治プロセスに入るということが日常的に行なわれており、政治プロセス分析をサイエンスとして構築する努力もなされていますね。

竹中 おっしゃるとおりです。

黒田 私もG-SEC立ち上げの時に関係したのですが、当時はそういう意識が非常に強かった記憶があります。また、実現はしませんでした。当時、「戦略構想大学院」という発想がありました。具体的には、大学院生を実地で鍛えるために、研究者だけではなく政治家や経済人などいろいろな人たちが集まる場をつくって一緒に政策課題について議論し、大学院生が戦略的思考を身につけることができるようにしようというものでした。そういう場が今の日本にも必要だと思います。

また、これもアメリカの例ですが、NFA (National Science Foundation) は、新しいサイエンスを生み出すためにはどのようなサイエンスを融合したらいいのか、そのためにはどのようなシステムが必要なのか、どのようなやり方でいけば最も効率的にできるのかを考え、その手法開発におカネをかけています。たとえば、ソーシャルサイエンス・フォア・サイエンスポリシーというときに、それを実際にどのよう



竹中平蔵（たけなか・へいぞう）

1951年和歌山県生まれ。一橋大学経済学部卒業。日本開発銀行入行後、大蔵省財政金融研究所研究員、大阪大学経済学部助教授、慶應義塾大学総合政策学部教授などを経て現職。2008年4月より慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授。2001年4月から2006年9月まで小泉内閣のもとで経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、郵政民営化担当大臣、総務大臣を歴任。著書：『構造改革の経済学』（東洋経済新報社）、『闘う経済学』（集英社インターナショナル）など多数。

にして実現するののかということにかなりのリソースを投入して、何年間か一所懸命にやる。そのなかで複雑系のような理論も出てくるし、最初はどのようなものかわからなかった複雑系の理論がどんどんブラッシュアップされてくる。

**竹中** そういうことを日本で実現しようと思えば、リアリティのあるプロジェクトをたくさんつくるしかない。つまり、政策研究のリアリズムということでしょうね。

ところで、黒田先生も政府に入っただけで感じられたかと思いますが、民間で使えるおカネが圧倒的に少ないのに対して、政府では桁の違うおカネが動いていますね。もちろん、インセンティブにもとづいて効率的に使われていけばいいのかもしれませんが、残念ながらそうはなっていない。言い古されていることかもしれませんが、そのような状況の突破口を開くためには寄付税制を変えるしかありませんか。

**黒田** 民間に回る金額の多寡もそうですが、何かやろうとしたときに日本では「選択と集中」がきちんとなされないという弱点がありますね。それに対してアメリカは、これをやるべきだというときにコンセンサスが出来上がり、そこにあらゆる資源の「選択と集中」を行なう。そしてたちまちのうちに何かを作り上げていく。

**竹中** 政府でも民間でも大学でも、CEO（最高経営責任者）についてのコンセプトが日米で違いますね。アメリカでは、とくにグローバル企業のCEOは絶大な権力を持っている。そのかわり失敗すればいち早く責任をとらされることになる。日本の場合は兄貴分みたいな人がトップに立って、みんなが居心地よくやろうというところがどうしてもある

**黒田** グローバル化している日本の企業は、そういうやり方では世界に太刀打ちできないと認識し、世界の中で最もリソースのあるところに特化しようとしています。

## ニーズとウオントは違う

**黒田** そして企業にとってもう一つ重

要なことは、世の中のニーズがどこにあるか、そのニーズをどう満たすかを考えることだと思いますが、それは政策研究においても同じことがいえて、G-SECの研究でも、世の中のニーズがどこにあるかを踏まえないと十分な政策研究はできないと思います。

**竹中** 確かにそうなんです、マーケットでは「ニーズとウオントは違う」といわれます。昭和40年代はウオントが即ニーズに結びついていて、何か食べたいという「ウオント」が、3分でラーメンをつくって食べるという「ニーズ」に結びついていた。しかしいまは、ニーズは満たされつつあるといわれ、ウオントは限りなくあるのに、ニーズは何かかわからない。「何を食べたいの?」と聞かれたときに、何かを食べたいというウオントはあるけれども、「何かおいしいものを食べたい」としか答えられない。つまり、何を食べたいのかというニーズがわからない。そのニーズを教えてあげなければならぬ。これが企業にとっても現実であり、実は政策の世界でも同じことがいえると思います。

**黒田** おっしゃるとおりですね。

**竹中** 国民は、何か満たされたいのだけれども、どういう政策がほしいのかよくわからない。実は、ウオントとニーズを結びつけるのが「アジェンダ」だと思います。そして、そのアジェンダづくりが、一個人の技や芸ではなく、サイエンスにならなくてはいけないのではありませんか。

**黒田** そう。科学的な方法論でやらなくてはいけないということですね。

そしてアジェンダをつくる時に問題なのは、21世紀を見越して、われわれの次の世代がどのような社会が快適なのかということに関して徹底したコンセンサスがないことです。それをつくることは現代に生きるわれわれの責任だと思います。

**竹中** 確かにその通りですが、実は今の日本は、その前段階でもがいていると思います。現実には猛烈な勢いでグローバル化が進展していて、その先に何かあるのかだれもわからない。しかしその先を知るためには、まずはグローバル化に正面から向き合わなければ

ならない。ところが、今の日本はグローバル化に向き合うことを拒否しているように見える。何とかなると考えている節がある。

確かにグローバル化は厳しくて怖いものかもしれない。しかし、グローバル化を避けて通ることはできないので、これに向き合うための「グローバル化教育」をどこかでやらないといけないと思います。原油価格が高騰して厳しいからとストライキをして、700億円ものカネを政府につけてもらおうというようなことをしてはダメですね。

**黒田** 酒田へ行ってつくづく感じるのは、日本の地方はものすごくドメスティックだということです。経済を活性化していかないと地域はやっていけないという認識はあるのですが、東北公益文科大学の学生の70%は山形県人で、地域の大学を卒業して地域に就職しようと考えている。酒田は江戸時代、庄内の米や最上の紅花を北前船で京都や大阪に運んで、いわばグローバルに栄えた豪商の町ですから、そのDNAを使って全世界を相手にグローバ化して経済を活性化するという感覚が必要だと思います。

**竹中** 確かにそうですね。ありがとうございました。

(2008年9月9日収録)

# 慶應－国連グローバル・コンパクト・プロジェクト



プロジェクトリーダー

梅津光弘 G-SEC 上席研究員・商学部准教授



このプロジェクトは2008年4月から開始されたばかりの新プロジェクトです。現在、世界中で「企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility=CSR)」の重要性が指摘されていますが、国連においても世界の持続的発展を目指す改革の一貫として「国連グローバル・コンパクト (The United Nations Global Compact=UNGC) が提唱されています。本プロジェクトは、UNGCにおける「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野 (全10原則) の理念に基づいた将来のリーダー養成を目指して、慶應義塾の中にCSRの研究、教育、実践の拠点を形成することを目標にしています。

UNGCではその理念実現のために企業、NGO・NPO、政府機関などのパートナーシップが重視されてきましたが、大学などの学術機関との連携も強く求められるようになり、2007年のUNGCリーダーズサミットにおいては右に掲げた6原則からなる「責任ある経営教育原則」が採択されました。

今年度はこうした理念の具体的展開として、ダノン社のCSRプログラムで

## The Principles for Responsible Management Education=PRME

原則	目的	
原則 1	目的	学生たちが、将来において、持続可能なビジネス・社会を自ら造り上げ、あるいは持続可能なグローバル経済の一員として活躍できるような教育を提供する。
原則 2	意義付け	UNGCでも謳われているような「グローバルな社会責任」を、日々の学術研究や教育活動の中しっかりと意義付ける。
原則 3	教育方法	「責任あるリーダーシップ」を効果的に教育し、定着させるための枠組み・教材・カリキュラムの開発や、場の提供に努める。
原則 4	リサーチ	持続可能な社会・環境・経済をつくりだす上で、企業はどのような役割を果たし、影響力を持つのか、ということについての社会的な理解を深めるために、理論・実証の両面から研究を重ねる。
原則 5	パートナーシップ	企業経営陣が、社会・環境に対する責任を果たそうと取り組む時は、彼らと積極的に関わるとともに、そういった取り組みが効果的かつ効果的に遂げられる方法を探究する。
原則 6	対話	地球規模での社会責任および持続可能性に関して、教育者、実務家、政府、消費者、メディア、市民団体、その他各種関係組織・ステークホルダー等の間での対話やディスカッションを支援・促進する。

ある「Volvic 1ℓ for 10ℓ」(日本の消費者が Volvic というミネラル・ウォーターを1リットル分購入すると、その売上げの一部がユニセフに寄付され、その寄付金で西アフリカのマリ共和国に清潔で安全な水を供給するための井戸を掘るプロジェクト)に参加しています。7月には100名におよぶ参加者を得て、このプロジェクトに関するセミナーを開催しましたが、塾生によるマリでの井戸掘り視察調査の発表などに大きな反響がありました。現在

はこうしたプロジェクトに対する日本の消費者調査を実施中です。

慶應－国連グローバル・コンパクト・プロジェクトはその活動の基盤整備をすすめる段階であり、いまだ小さなプロジェクトではありますが、こうした研究、実践、対話の場から持続可能な地球社会で活躍する将来の人材を育てたいという大きな志をもっているプロジェクトでもあります。企業、NGO・NPO、政府機関などからのご支援をお願いする次第です。

## お知らせ

「第2回G-SEC年次コンファレンス」が開催されます。

日時：2008年11月21日(金)

場所：六本木アカデミーヒルズ40

\*詳細はG-SECホームページ  
(<http://www.gsec.keio.ac.jp>)  
をご覧ください。



慶應義塾は、今年、創立150年を迎えました。『福翁自伝』(富田正文校注、慶應義塾発行)によると、1858年の、まさしく10月に開塾したようです(新暦では11月)。江戸幕府が、アメリカを含め、5カ国と修好通商条約を調印した年でもあります。福澤諭吉は翌年、横浜で英語の必要性を実感、さらに翌年には咸臨丸で渡米しています。そして1862年には生麦事件。まさしく日本が未曾有の「グローバル」な「セキュリティ」問題に直面していた時代です。このとき、福澤諭吉は、直接政治的な運動に関わることなく、人を育てることに専心し、生徒が「社会の実地にのり出し」、「物の数理に迂闊(うかつ)ならず」「気品高尚にしてよく独立の趣意を全うする」ことを期待していたようです。いわゆる実学と、独立自尊の精神でしょう。それから150年。しかし、日本はまだまだグローバルな問題への対処が苦手なように見えます。福澤諭吉の教育方針は、残念ながら？まだまだ古びることなく、重要な課題であり続けているようです。(G-SEC事務局長 高野祥一)